

市議会だより

発行／喜多方市議会 編集／議会広報編集委員会



3月定例会

令和2年度当初予算を審議

おじゃまします市議会です	2
新型コロナウイルス感染症対策会議を設置...	4
3月定例会審議内容	5
一般質問15名!	9
市議会だよりアンケート調査結果	22

喜多方を担う
スペシャリストの卵たち
(喜多方桐桜高等学校)
※昨年度の修学旅行より

高校に行ってきました。



むらた ゆうき
村田 悠葵さん
(電気・電子科)

将来の夢は何ですか。
村田 声優になりたいと思っています。小学生の時に見たアフレコに感動し、人生の中で初めてなりたいと思った職業です。原 土木技術者です。高校に入学してから思い始めました。今は、資格取

令和2年4月15日、福島県立喜多方桐桜高等学校におじゃまし、未来を担う高校3年生の皆さんに、中庭の「憩いの広場(※)」でインタビューしてきました。
※憩いの広場は、創立10周年記念事業として、建設科の生徒さんと地元企業が協力して施工したものです。



はら りゅうせい
原 琉星さん
(建設科)

得のために勉強を頑張っています。
大竹 中学生の頃は自動車の整備士を目指していましたが、洋服が好きで洋服に携わる職業に就きたいと思っています。
荒川 パティシエになるのが夢です。お菓子で人の笑顔を作りたいと思います。目指しています。
斎藤 授業で学んでいる

簿記などを活かして事務職に就きたいと思っています。インターンシップで体験して、自分に合っていると思いました。
特色ある学校づくりを教えてください。
原 桐桜高校の良いところの一つとして、地元の企業さんと連携して授業を展開できるということがあります。この「憩い



おおたけ しげつね
大竹 重経さん
(機械科)

の広場(※)」も作るにあたって、地元の企業さんの協力で、授業では習えないようなところも教えていただいたりして出来上りました。
荒川 エリアマネジメント科では、喜多方の活性化のためのアイデアを話し合ったりしています。地域の事をみんなで考える授業があるのは楽しいです。高校生ならではのアイデアがたくさん出ました。
喜多方を良くするために必要なことは？
大竹 若者の減少と高齢化に早急に対策をとって、いろんな世代の人が安心して暮らせる街になって

おじやまします 市議会です

喜多方桐桜

欲しいと思います。

村田 喜多方市はイベントが多くありますが、自分たちで考えて作るようなイベントもあればいいと思います。

斎藤 どの世代でも楽しめるようなイベントを考えていければ、活気あふれる街になるのではないかなと思います。

**若者の政治参加について
どう考えますか。**

荒川 自分自身、政治について考える機会は少ないですが、18歳からの選挙権を機会に積極的に参加して、若者らしい新しい意見を出せるようになるれば世の中も変わるのではないかなと思います。



さいとう りりか
齋藤 里利花さん
(情報システム科)

**市議会に望むことは。
村田** 市民に意見を聴く

原 若者が政治に参加していないことは大きな問題です。生活の根本には政治が関わってくるわけですが、それに参加しないということは普通ではないと考えています。いくら政治を批判しても、参加しなければ何も変わらないと思います。



あらかわ ひなた
荒川 陽向さん
(エリアマネジメント科)

機会が多ければ議員の皆さんとも話しやすくなると思います。一人ひとり、いろんな意見を持っているので、皆の意見をまとめてほしいと思います。

原 僕も一緒に、いろんな人の意見を聴く機会を増やしたらいいと思います。少子高齢化があまり

にも深刻なので、その対策をもっと話し合ってもらいたいです。

大竹 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、不安な声がたくさんある中で、市民が安全で安心して暮らせるような対策を考えてほしいと思います。

荒川 これからを担っていく若者に向けての政治参加への取り組みをしてほしいと思います。

斎藤 予想の出来ない災害時の避難への意識が低いと思うので、皆に分かりやすく避難方法などを提示して、何かあった時はすぐに対応してほしいと思います。



憩いの広場

新型コロナウイルス感染症対策会議を設置！

喜多方市議会では、市民の皆さまの安全・安心に配慮し、感染予防と感染拡大防止を図るため、喜多方市新型コロナウイルス感染症対策本部と連携し、議会としての対応策について協議・調整するため、令和2年4月16日、「喜多方市議会新型コロナウイルス感染症対策会議」を設置しました。市民の皆さまの生命と健康を守るため、議員一丸となって対応してまいります。

遠藤市長に要望書を提出！

令和2年4月22日、市民の安全・安心を最優先に、市民生活の安寧と市内経済の安定持続が図られ、市民の不安が一日も早く解消するよう、積極的な措置を強く要望いたしました。

(全文)

1 感染防止対策について

- (1) 市内在住の市民に対し、一世帯につき5枚のマスクを配布すること。
- (2) 子ども用のマスクを確保すること。
- (3) 市内企業でのマスクの製造及び市内酒造業者でのアルコール消毒液の製造について要請し、その支援をすること。
- (4) 子どもがいる世帯と高齢者世帯に対し、消毒液を配布すること。
- (5) 妊娠している方へタクシー券を配布し、マスクなど衛生用品を支給すること。
- (6) 3密とならないよう、特に懇親会等の開催について、再度徹底すること。

2 医療体制の強化について

- (1) 喜多方市内の医療機関に発熱外来及びPCR検査センターを設置するよう、関係機関に早急に要請すること。
- (2) 感染者を治療する指定病院（重度・中度・発症無し）を会津に設置すること。
- (3) 軽症者の受入施設を確保すること。
- (4) フルフェイスマスク、防護服をはじめとした設備や備品、医師及び看護師等医療スタッフを確保すること、及びまさに命がけともいえる新型コロナウイルス感染症と戦う医療従事者に、特別手当の予算を確保するよう、国に要請すること。

3 市民への支援策について

- (1) すでに企業の雇用解雇が発生している状況にあるため、その対策を急ぐとともに、再就職先や生活相談の窓口の設置について、市が積極的に取り組むこと。
- (2) 国保税の減免や社会保険料の減免、消費税の5%削減に踏み切るなど、住民の可処分所得を増やして、消費購買力を強める施策を国に強く求めること。
- (3) 市外、首都圏等で帰省を自粛し暮らしている本市出身の若者（18歳～30歳）の応援のために、本市特産品及びマスク等の送付を行うこと。
- (4) ひとり親世帯への児童扶養手当を加算すること。
- (5) 市税の納入期限を延長すること。

4 市内経済対策について

- (1) 地方創生臨時交付金の大幅増額によって、地方経済を強力に支援することを国に強く求めること。
- (2) 政府の外出自粛要請、イベントの中止やその他風評被害等により、休業を余儀なくされている労働者、個人事業者など、市内経済の落ち込みの実情を正確に調査し、市独自の支援策を含めて、早急に対応策を講じること。
- (3) 国等の資金融資制度を補う市独自の制度を創設すること。
- (4) 飲食店の家賃補助制度及び宅配に係る補助制度を創設すること。
- (5) 小規模事業者や個人事業主、フリーランスなど業種を問わない緊急支援金制度を創設すること。
- (6) 小中学校の休校により、給食食材生産者など、市民や事業主に与えた損害の補償を誠実に行うこと。
- (7) 労働者（非正規雇用を含む）、個人事業主、フリーランスなどの賃金、収入減少への対応は、雇用調整助成金を「コロナ特例」として、賃金の8割補償に引き上げ、一回限りでなく、継続的な補償を行うよう国に強く要請すること。
- (8) 介護施設では一旦感染者が出れば、急速に拡大する危険があるため、介護事業所の感染防止に最善を尽くすとともに、事業者任せにせず、保健所などで相談できる体制をつくること。また、デイサービスや訪問介護の中止・縮小などによる減少分を、全額補償すること。

5 教育対策について

- (1) 万が一にも市内で感染者が発生した場合は、小中学校、児童クラブ及びこども園の一斉休業を行うこと。また、私立保育園に対しては休園要請を行うこと。
- (2) 学校の休校による学業の遅れが無いようにすること。また、特に進学希望の子ども達への対策を講じること。

6 情報の提供・発信について

- (1) 現在、対策本部でWEB公開、回覧などしている情報の更新頻度や配布頻度を高め、市民へ正確で細やかな情報提供をすること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策及び国・県、市などの支援制度をまとめた冊子を各世帯等に配布すること。
- (3) 社会福祉協議会と連携し、休業された方向けの緊急小口資金及び失業された方等向けの総合支援資金についての情報を、広く周知すること。
- (4) 観光客など県内外からの来訪者が依然として多い状況にあるため、来訪自粛のお願いを徹底すること。また、市長からSNS等で強く自粛の要請を発信すること。

7 上記1～6の各項目を実行するための必要な予算措置を講じること。

令和2年4月24日には、国及び県へも要望書を送付しました。

旧甲斐家蔵住宅、公開へすすむ

3月
定例会

令和2年第1回3月定例会は2月27日から3月17日までの20日間の会期で開催されました。市長提案により、報告1件、令和2年度予算案12件、令和元年度補正予算案12件、条例案54件、人事案3件、その他5件と、議会から議会案2件と動議1件が提出されました。

令和2年 当初予算

会計	補正額
一 般	254億8,300万 円
特 別	119億4,945万6千円
下水道(収入)	19億8,868万4千円
// (支出)	22億7,474万6千円
水 道(収入)	14億4,305万8千円
// (支出)	17億9,379万3千円

令和元年 補正予算

会計	補正額	累計
一 般	△5億5,971万1千円	256億9,801万3千円
特 別	1億5,598万3千円	140億3,909万7千円
水 道(収入)	△1,692万2千円	14億4,238万1千円
// (支出)	△8,288万9千円	17億7,468万4千円

当初予算の主な事業

合葬式施設調査・建設設計事業



上ノ山墓地公園に建設検討している合葬式施設の建設設計業務委託等の経費
[事業費]3,738千円

コンビニ収納システム導入事業



市税(個人市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税)をコンビニで納入できるシステムの導入経費
[事業費]9,897千円

旧甲斐家蔵住宅整備事業



観光拠点施設としての保存修理・活用整備工事、耐震補強工事等のための敷地全体の基本設計業務等の経費
[事業費]45,602千円

森林経営管理事業



所有者の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者に再委託するなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する経費
[事業費]10,238千円

議案審議・委員会の審査から

議会初！複合施設の連合審査会（※） 実施される！

県立病院跡地に建設予定の「ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業」について、所管する総務委員会は、施設に入る予定となっている子供の遊び場、子育て支援施設、准看護学校、図書館等を所管する文教厚生委員会と連合で審査した。

令和2年度当初予算に含まれていないのはなぜか？

建設本体の予算は第1期工事で17億円以上である。財源として合併特例債を考えており、まず新市建設計画の延長を議決しなければならぬため、予算編成に間に合わなかった。

※連合審査会とは…付託を受けた委員会が、他の関連する委員会と合同で審査・調査するために開く会議。

施設面積や駐車台数が足りないのでは？

それぞれ充分である。

施設の内容や関連団体の意向の確認、維持管理の問題、そして厚生会館や図書館の跡地利用について質問があったが、現段階ではまだ明確な方向性は決まっていない。



再エネ補助金を拡大・充実

住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助は、再生可能エネルギービジョンのアクションプランに基づくもので、太陽光発電、薪・ペレットストーブ、地中熱利用を対象とする。

さらに今年度、取り組みを加速させるため、新たに蓄電池と電気自動車充給電設備を追加拡充した。

追加拡充した意図は？

電力の固定価格買い取り制度が、10年間の期間が終了し、1kWあたり40円から20円代での買い取りであったが、10円前後の安い価格での自由買い取りが、自家消費をするかの選択となる。

市再生可能エネルギービジョンにより、地産地消を目指すことから、太陽光発電の設備等については、家庭で自家消費できるように蓄電池の設置、さらに、電気自動車の充給電設備によ

り、家庭で電力を有効活用していただくよう補助を行い事業促進を図るものである。

予算の積算は？

太陽光発電が40件で480万円、薪・ペレットストーブが8件で80万、地中熱利用が1件で10万円、蓄電池が5件で50万円、電気自動車充給電設備が5件で25万円、合計645万円である。



住宅用太陽光発電

若者定住促進事業から 多世代同居住宅支援事業へ

若者定住促進事業は平成28年9月から実施し、市外からの転入を促進し、市内での転出抑制が図られてきた。実績として、市内が259世帯中220世帯、転入が39世帯である。その中で近隣からの転入が35件とほとんどを占めている。

変更の理由は？

地域創生会議での意見では、新築に補助をすると空き家が増える要因になるのではないかと。また、近隣市町村との住民の取り合いはやめるべきではないか等の意見もあった。

それらの意見も参考にし、これまでの若者定住促進事業を見直し、転入については移住者住宅支援事業とし、近隣の市内と13市町村については、多世代同居住宅取得支援事業で考えた。

要件及びニーズは？

市民及び会津13市町村からの転入者を対象とし、物件は新築及び中古で改築は含まない。ニーズはこれまでの実績から8件を想定している。



プレミアム付商品券は 有効だったのか

消費税引き上げに伴う国の施策に基づき、低所得者並びに3歳児未満の子育て世帯など1万2000人分を対象とし、令和元年度当初予算に約3億円の事業費を計上したが、申請が少なく今議会で、約1億9000万円の減額となった。

事業実績、4割に留る

市民からは「なぜ以前の給付金のように現金給付でないのか」「給付金でなければ申請しない」「購入しなければならぬのであれば申請しない」という意見が多く寄せられた。

低所得者にとっては、プレミアム付商品券購入時にある程度まとまった金額を支出することに抵抗があるため申請件数が伸びないと考えている。これを踏まえ国で検証を行っているところであり、市から国へ事情を報告していく。

1億円の商品券が使われたということで、経済的には有効であったと考える。

郵便局への業務委託の成果は？

当初は、本庁と総合支所の5カ所販売する予定だったが、郵便局は市内に17局あることから、販売が増え経費を低く抑えることができた。



「子育て世代包括支援センター」が、 4月からスタート！

包括支援センターは、母子手帳、母子健康手帳の交付、妊娠、出産、育児に関するさまざまな相談を行い、切れ目のない支援を一体的に提供し、安心して出産、子育てができる環境の整備を図ることを目指し設置する。

設置場所と職員配置は？

他課と連携しやすいこと、個別の相談室の確保がしやすいということから、本庁1階の保健課国保医療係の場所に設置を考えている。

保健師1名は正職員、助産師2名と事務補助員1名は会計年度任用職員を想定している。



喜多方観光物産協会事業補助金で

□頭付言！

喜多方観光物産協会の法人化については、民間の自由な発想を活かし、自立した機関として市と連携することです。さらなる観光のまちづくりを推進することを目的としているが、産業建設常任委員会の議論の中では、協会が自立していくための明確な目標は示されなかった。法人化後の財源や人員

については、市に依存することが懸念されるなど意見があった。

□頭付言を付す！

本会議において、法人設立後、協会内部で議論を重ね、自立に向けた具体的な目標と事業計画を早期に策定し、議会へ説明するよう□頭付言が付された。

※□頭付言：委員長報告を述べ終わった後で、付け加えて文書ではなく直接意見や要望を述べること。

喜多方観光物産協会
0241-24-5200

ジャンル・お土産	お問い合わせ
見る・感じる	2025/04/10 ●喜多方市観光物産協会 4122 (9:00～17:00) 観光物産協会の紹介
体験する	2025/04/13 ●喜多方市観光物産協会 4122 (9:00～17:00) 観光物産協会の紹介
知る・知る	2025/04/13 ●喜多方市観光物産協会 4122 (9:00～17:00) 観光物産協会の紹介
アクセス・交通案内	2025/04/13 ●喜多方市観光物産協会 4122 (9:00～17:00) 観光物産協会の紹介
パンフ・マップ	2025/04/13 ●喜多方市観光物産協会 4122 (9:00～17:00) 観光物産協会の紹介

合併後初の公共施設 利用料金の見直し

合併後旧市町村時のままになっていた公共料金や諸手続き手数料の改正を行うため、関係する条例改正案が提案された。

合併後は各施設の料金に差異があり調整を求めている。

改正の基準は何か？

当局において改正の為の内部の基準をつくりそれに従って統一的な改正をしたものである。使用時間の区分も午前、午後と大別されていたものを1時間毎に細分化された使用料となっている。

障がい者の利用は？

議案30号では障がい者の利用に際しては免除することにより、障がい者の社会参加の促進をはかろうと改正がなされている。

オンデマンド

子ども遊び場等の施設は、独立した建物にすべきでないか

市長 複合化による相乗効果、整備と維持管理のコスト削減になる。



齋藤 仁一 議員



問 子ども遊び場など関連施設、看護・介護・福祉養成施設、図書館施設と各性格の違う施設を一体化することには無理がある。各施設を独立した施設とすべきではないか。

答 広く市民の意見や要望を聞いて、施設の在り方を検討してきた。それぞれの施設間・機能の相互連携により、利用者の利便性と稼働率の向上が図られる。

施設間の連携による事業の拡大や充実に、さらに市民等の新たな交流やネットワークの広がりなど、複合化による相乗効果、整備と維持

管理コストの削減が図られるので、計画に基づき整備を進めていく。

問 図書館建設は理解するが、周辺地域にも図書室が併設されている。

これらの図書機能を有する施設を全市一体的に検討すべきである。中心部にのみ施設建設を再考すべきでないか。

答 今後施設建設にあたっては、公共交通の利便性の確保など対策を取る。

また、子ども関連施設と看護・介護・福祉人材施設は1期工事なので変更できないが、図書館など2期工事については再検討の余地はある。

山都町の田舎暮らし体験住宅の見直しは？

市長 体験住宅は廃止し、新たな宿泊補助制度の創設を図る。



問 移住希望者と住民との交流や職業体験が乏しいと考

えるが、その対応は。

答 ワーキング・ホリデーや来てみて触れてきたかた農業研修、生活体験等の事業を実施しているが、利用実績が少ないため見直しを図る。

問 体験住宅の利用内容の見直しや市単独の宿泊、交通費等の補助制度を実施すべきと考えるが、いかがか。

答 体験住宅を廃止し、移住希望者の住居や仕事探し等を目的とした滞在に

対し、宿泊費一人当たり1泊2千500円上

佐原 正秀 議員



限（最大6泊）の新たな補助制度を創設する。交通費については県の助成制度を活用する。

問 移住と就農を合わせた就職が求められているが、本市農業法人等の就農者確保に結び付く取り組みはどうか。

答 雇用就農の受け皿となる通年型農業に取り組む法人数の拡大に向けて、関係機関・団体と連携し、足腰の強い法人等の育成、就農者確保に結び付く対応を進める。



廃止される田舎暮らし体験住宅

どうするのか!国道459号及び市道整備



小島 雄一 議員



市長 藤沢工区は梅雨前完成、見頃工区は年内開通へ。

問 本市の東西骨格道路国道459号線の整備の現状と方針を伺う。

答 国道459号は本市の東西を結ぶ重要な道路であるが、山間部は走行性が悪く、路線機能の強化が切に求められている。国県と一体となり早期の完成を目指す。

藤沢工区は梅雨前完成を目指し、見頃工区は大きなヘアピン部分を令和2年度中に開通させたい。堂山工区は継続整備する。これら工区終了後、狭隘部分の解消に順次取り組み全線整備する。更に藤沢の地滑り土砂は令和2年度早期の搬

出を行う。
問 17件もある市道整備要望をどの様にするのか伺う。
答 市道整備の方針を検討してきたが、令和2年度みんなの道づくり事業費を2.5倍に増やし可能な限り変更を促す。

問 放置されている塩川別府工業団地の用途地域変更は可能か？

答 地域未来投資促進法で重点地域に指定されており困難であるが、地区民の苦情は理解している。見直しの時期にきていると思う。



藤沢工区

消防団の充実強化に向けた取り組みは！



市長 消防団装備充実、団員の確保等、防災力の強化を進める。

問 全国でも消防団員数の減少、サリリーマン化、高齢化が進んでいるが、本市の現状と対策について伺う。

答 消防団組織の見直し等に関する検討委員会では、日中の団員不足などの問題に対し、組織の再編や団員の配置・効率的な活動について検討を重ね、2月中旬に一定の方向性が示された。

現在、市としての見直し案の取りまとめを進めている。今後、地域の理解を得るとともに、消防機材の配備計画見直しや、機動力強化の具

山口 文章 議員



問 機能別団員制度を取り入れる考えはあるか伺う。

答 機能別団員は、大規模災害時の避難誘導など、特定の活動に従事する消防団員で、団員の減少傾向を踏まえれば団員確保の有効な手段と考えている。国でも「大規模災害団員」制度の積極的な活用を推奨しており、先進事例を参考に検討を進める。



消防団検閲

棚田地域振興法への取組みを進めるべき！



市長 加算措置等メリットがあるため県と連携し進める。

十二村 秀孝 議員



問 本市において棚田地域振興法への取り組みをする

ことで、活用できる支援内容が多いため指定棚田地域へ申請すべきと考えるが当局の考えを伺う。

答 現在、県において棚田地域振興法への対応が検討されている段階で情報収集に努めている。

本市では17地域が対象となると見込んでおり、活用できる内容は「中山間地等直接支払制度」への加算措置や、事業の優先採択、要件緩和などが講じられることになっており、今後、県と連携し進める。



棚田の広がる風景

問 農業や医療・福祉等の人手不足

感のある分野で地域おこし協力隊制度を活用すべきと考えるが考えを伺う。

答 地域協力活動の円滑な実施と、

退任後の定住・定着を図るため地域から求められる協力活動内容や受入態勢等の実情を踏まえ、庁内関係課と連携をし、農業や医療・福祉等の人手不足感のある分野での活用を図る。

冬まつり、今後の課題と方向性は!?



市長 来場者数の減少が課題、次回に向け内容検討する。

問 実行委員会方式で開催している

本まつりは、市の通常業務ではなく、職員の残業手当等は実行委員会で支払うべきであるが、なぜ市会計から支出しているのか。

答 市は実行委員会に入っており、

実行委員会だけではできない部分は、市の協力として市職員を出しているという考え方である。

問 今年度の補助金は800万円であり、

市の協力として十分である。その他に市の方から手当の支払いをするなど、あり得ないかと考えるがいかがか。

山口 和男 議員



答 本まつりの実行委員会の事務局

は市観光物産協会であり、観光物産の観点から、市が一体となって展開してきている。

本まつりは本市の観光物産の重要な施策の一環として実施しており、参加した職員の超過勤務については、原則として半日または一日を単位として週休日の変更を行い、4時間未満については超過勤務手当として支給している。



なぜ、新市建設計画を延長するのか



矢吹 哲哉 議員



市長 県立病院跡地複合施設など新しい事業のため。

問 延長する計画の事業と事業費は。

答 現在計画中の10事業と新たに7事業を予定しているが、全体の概算事業費は現時点では未定である。

継続事業は、坂井四ッ谷線街路事業で約11・2億円、豊川慶徳線道路で19・2億円、新規事業は、県立病院跡地整備に30億円、塩川駅周辺整備に23・7億円としている。

問 新市建設計画にない大型事業は何か。

答 大型事業のほとんどは新市建設計画事業としている。

今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や大規模改修等については、中期財政計画に位置付けて実施する。

問 公共施設等全体の更新・維持等の費用は、今後10年間、毎年度、現在の2倍以上の70～80億円と試算され、新市建設計画の財政計画には反映されていない。

答 これら全体を反映し財源計画をすべき。5力年計画である中期財政計画に反映していく。

手話言語条例の早期制定を！



市長 6月制定に向け草案をまとめている。

問 手話言語条例の制定に向けての検討は進んでいるのか。

答 本市では、「第3次喜多方市障がい者計画」において、障がいのある方の自立と社会参加を促進するため、手話通訳の養成など、コミュニケーション支援体制の充実につとめている。

手話の理解及び普及を進めることを目的とし、本年度から条例制定に向けた検討を開始した。

現在は、聴覚障がい者団体など、関係機関との協議を行い、条例の草案をまとめており、6月制定に向けて作業を進めている。

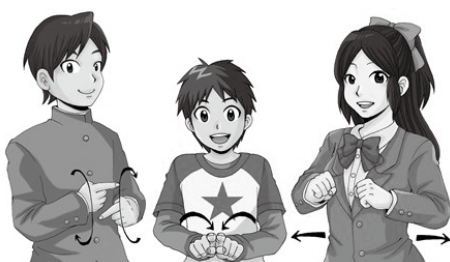
菊地とも子 議員



いる。

問 コミュニケーション支援ボードの導入を。

答 今年度中に本庁及び各総合支所の窓口を設置し、話し言葉によるコミュニケーションが苦手な方の負担を軽減するとともに、コミュニケーションのバリアフリーを目指したツールとして活用していく。



市長が目指す熱塩加納方式の学校給食とは？



市長 旧熱塩加納村で実践していた学校給食を目指す。

蛭川 靖弘 議員



問 市長が目指す熱塩加納方式の学校給食の定義とは？

答 本市が目指す熱塩加納方式の学校給食とは地元農産物の利用割合が高い学校給食を意味し、熱塩加納町における生産者の顔の見える学校給食の取組を参考としながら全的に学校給食における地元農産物の利用割合をさらに高めていくことを目指す。

問 旧熱塩加納村時代の様々な資料、文献をみると熱塩加納方式の学校給食は有機・無農薬の米や野菜を使うことや、献立と一体化した計画栽培など少なくとも

も16項目の特徴がある。これは郷土愛と子供たちへの愛情の「物語」である。単に地元農産物の利用割合を高めるということだけでは、旧熱塩加納村出身で学校給食に関わった皆さんや生産者の方々に笑われてしまう。私は旧熱塩加納村で実践していた学校給食のシステムを全的に目指すべきと考えるが、再度市長の考えを伺う。

答 議員が述べたとおりの旧熱塩加納村で実践していた学校給食を目指して再構築する。



高齢ドライバーへの支援策の充実を



市長 サポカー補助金制度の周知と利用促進を図る。

問 本市の高齢化率は、2025年には38・6%と見込まれる。

答 全国で、高齢ドライバーによる交通事故は社会問題化している。現在、国でアクセルとブレーキの踏み間違い防止装置後付け支援策の動きがあるが、本市の取り組みはどうか。

答 国は、後付けペダル踏み間違い急発進抑制装置の性能認定制度を創設、令和2年度から申請受付が開始される。

また、去る12月補正で65歳以上の高齢運転者に同抑制装置搭載等に対するサポカー補助金が盛り込まれた。

長澤 勝幸 議員



運転免許証を必要とする高齢運転者支援としてのサポカー補助金制度の周知と利用促進を図る。

問 住民アンケートから、交通弱者・買い物弱者などの地域性をどのように分析しているのか。

答 調査結果は、「移動手段がない」が全体の29・7%で、「高齢化が進んでいる」に次ぐ2番目に多く、熱塩加納地区では50・7%と高くなっている。移動手段の充実を望んでいる住民が多いと捉えている。



優良企業の増設工場を誘致すべきでは？



上野利一郎 議員

市長 会津全体で企業誘致施策はボトムアップすべき。



問

喜多方綾金工業団地に、本市からの通勤者が多い会津地区の優良企業の増設工場等の立地誘致活動を積極的にすべきである。

誘致理由の主なメリットは、①本市からの勤務地への通勤時間の短縮、②本市からの人口流出防止、③空き家の増加防止、



答

会津地区の17市町村が参加する会津総合開発協議会での企業誘致の協議の際にも、一つの案として市議会の中で議論されたということを示していきたい。

④災害発生時のリスク分散等がある。

ただし、近隣自治体の首長や、既設立地企業との協議も必要かと思うが、増設工場の誘致活動をする意思があるのかどうか伺う。

市独自の特色ある政策を実行して行くべきでは！



市長 出来ることと出来ないことがあり研究を致します。

問

食事がおいしい市町村ランキングでは喜多方市は全国で第4位という高い評価を得た。

ちなみに1位札幌。2位函館。3位小樽である。ラーメンだけではなく米やソバ、塩川牛、トリモツ、日本酒等、おいしい食べ物でいっぱい。市は食事のおいしいレシピをコーディネートして、全国、世界にアピールしていくべきである。おいしい市の朝食、スイーツ、酒のつまみ等、ビデオを制作しホームページから見られるようにする。

伊藤 弘明 議員



問

当たり前のことばかりでは当たり前で終わる。特色ある事をやるべきだ。

答

参考にする。

答

なかなか難しい部分があり他の事業により対応していく。

問

特色ある政策として、小中高校に入学する子供達に祝い金を送る、結婚し当市に住む二人に祝い金を送る、学校卒業後、当市に就職する若者が車を購入する際に補助をする等考えてはどうか。

答

食については大切なことと考えているので検討して参りたい。

市役所職員数を抑制し、市民所得の改善を！



五十嵐 吉也 議員

市長 本市の総生産・市民所得は年々伸びている。

答
複雑多岐化する
行政課題・市民

問 他市の7割超は総務省の数値内の定員である。本市の定員は、506人から現在513人、令和5年には510人の計画である。総務省による類似団体別職員数にある人口比率から算出した464人に削減すべきではないか。

答 定員適正化計画により人件費の抑制を図ってきた。

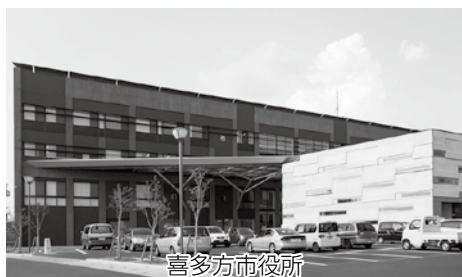
問 総務省は職員150人に対し住民100人に対し市民93人である。他市並に人も給与も削除すべきと考えるがいかがか。



ニーズに対応するため、必要な職員数は確保する。

問 当局は、市民負担を上げる時は、数値に合う自治体例を出す、それならば、税金を事業に投入した結果を出すべきである。結果が出ない場合、どのようなか。

答 本市の総生産及び市民一人当たりの所得は年々伸びている。



近年の異常気象、渇水対策の取り組みは!?

市長 県と協議し、早めの渇水対策に取り組む。

問 今年は暖冬で降雪も少なく、一昨年のような渇水が危惧される。

日中ダムの貯水は、農業用水・飲料水に使用されるが、貯水量及び放水量は今後の取扱いについて伺う。

答 今年の少雪の影響による日中ダムの貯水量の減少が懸念され、市は管理者である県と協議し、今年1月から放流水量を調整し貯水している。

現時点での貯水率は65・1%で、昨年は同時期の34・4%の2倍近くあり、平成22年から令和元年までの平均貯水量の約44%を上回って、過

佐藤 忠孝 議員



去10年間で最高値となつてゐるが、引き続き県と連携を強化し、貯水位を注視しながら、日中ダムの推理の有効活用を進める。

今後、農業用水や水道水の確保が困難になる場合は、迅速に渇水対策本部を設置し、早めに取り組む。

請願と陳情の審査

請願・陳情 提出者（敬称略）	趣旨	委員会 （賛成：反対）	本会議 （賛成：反対）
請願第 1 I R 推進法及び I R 整備法の廃止を 求める意見書提出の請願 I 女性会議喜多方支部 代表 田部 芳枝	現在、国においてに進められている カジノを含む統合型リゾートに係る 政策について、関係する I R 推進法 及び I R 整備法の廃止を求めるもの	総務常任委員会 不採択 2：2 ※委員会条例 第 17 条による	採択 10：9
請願第 2 自衛隊の中東派遣に反対する意見書 提出の請願 耶麻・喜多方地区平和フォーラム 副代表 原 利正	自衛隊を中東海域に派遣する方針が 閣議決定され、哨戒機、護衛艦が派 遣されているが、この派遣の中止と 同海域での日本関係船舶の安全確保 に関する政府の取組について撤回を 求めるもの	総務常任委員会 不採択 1：3	不採択 9：10
請願第 3 福島県の最低賃金の引上げと早期発 効を求める意見書提出の請願 日本労働組合総連合会福島県連合会 耶麻喜多方地区連合会 議長 佐藤 誠治	福島県の最低賃金の引き上げ等を求 めるもの	産業建設常任委員会 採択 6：0	採択 19：0
請願第 4 車の安全装置設置に係る公的助成を 求める請願 全日本年金者組合耶麻支部 支部長 治田 孝三	本市における高齢者の「後付け安全 装置」設置費用の公的助成制度を求 めるもの	文教厚生常任委員会 採択 6：0	採択 19：0
請願第 5 高齢者の補聴器購入への公的助成を 求める請願 全日本年金者組合耶麻支部 支部長 治田 孝三	本市における高齢者の補聴器購入費 用の公的助成制度を求めるもの	文教厚生常任委員会 採択 6：0	採択 19：0
陳情第 1 高郷パークゴルフ場へのバス運行を 求める陳情 関柴パークゴルフ愛好者の会 会長 菊地 孝	市全域 62 名の高齢者をメンバーと した会で、週 1 回、高郷パークゴル フ場を利用しているが、高齢者によ る現地までの車移動の負担・危険解 消のため、市有バスによる週 1 回の 現地への運行を求めるもの	産業建設常任委員会 趣旨採択 6：0	趣旨採択 19：0
陳情第 2 障がい者団体等活動費補助金事業の 制定を求める陳情 加藤 みちえ	本市における障がい者団体等の活動 を継続していくための、補助金事業 の制定を求めるもの	文教厚生常任委員会 趣旨採択 6：0	趣旨採択 19：0

※喜多方市議会委員会条例第 17 条…委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

本会議で採択された請願・陳情は、市議会の意向を意見書等にまとめ、
市当局や関係機関へ、その実現を要望します。
（各意見書はホームページでご覧いただけます。）



討論

討論とは、議題となっている案件について、表決の前に、賛成・反対の意見を表明することを行います。



議案第1号
令和2年度喜多方市一般会計
予算

反対 ひとりづくり・交流拠点施設整備事業を含む様々な大型事業での財政圧迫が懸念される。ひとりづくり・交流拠点施設整備事業については再度見直しを行うべきである。

賛成 市民生活にとって欠かすことのできない大切な予算であり、子育て支援・学校教育環境整備の重要な施策が的確に盛り込まれた予算である。

○次の2議案は討論の内容が同一趣旨のため、まとめて記載しています。

議案第73号
喜多方市都市公園条例の一部を改正する条例

議案第75号
喜多方市カイギウランドたかさと条例の一部を改正する条例

反対 公共施設の利用者の使用料負担額（受益者負担の割合）が多く、問題である。

賛成 「使用料、手数料等見直し基準」に基づき、適切な料金設定、市民負担の公平性、施設の効率的な運営を通じた行政サービスの向上を目的に今般見直しされ、その内容は妥当である。

陳議案78号
新市建設計画の変更について

反対 今計画は、県立病院跡地に数十億円かけての複合施設建設など、新たなものが主であり事業費を拡大する。今後、公共施設等総合管理計画の個別事業、小中学校適正規模適正配置問題と合わせ時間をかけ論議すべきで拙速に進めるべきでない。

討論

賛成 東日本大震災に伴う法の一部改正で、合併特例債の発行可能期間を再延長し令和12年までとするものである。市町村合併の効果を最大限発揮することはもとより事業内容を精査し、合併時の計画を優先的に進め新市の均衡ある発展に資するものと判断する。

動議
インフルエンザ特措法の改正を不十分な審議で採決したことに對する抗議文

反対 新型コロナウイルスが世界的にパンデミックという状況になっている中、このような非常時にはある程度の制限が必要であり、国会でも野党が理解を示した結果であることを踏まえ抗議文を提出することに反対する。

賛成 非常時で緊急を要することとは理解できるが、委員会ではわずか7時間程度の議論しかされておらず、過去のいくつかの法案同様に与党多数の中で審議を尽くさずに法律が成立してしまふことに危惧を感じるため賛成する。

請願第1 IIR推進法及びIIR整備法の廃止を求める意見書提出の請願

反対 交流人口の拡大が期待され、少子高齢化の時代の対策として有力な手段と考える。カジノは様々な不安があるが対策をしっかりととりながら、日本全体の交流人口の増大のためにIIRは解禁されるべきと考える。

賛成 カジノで問題とされるのは「ギャンブル依存症」「マネーロンダリング」「治安の悪化」である。他人の不幸や不運を踏み台にするような成長戦略は極めて不健全との世論があり、反対は64・4%で、賛成の31・7%を上回っている。人間の理性を狂わすカジノ法は廃止すべきである。

請願第2
自衛隊の中東派遣に反対する意見書提出の請願

反対 私達の生活を守り発展させるためには世界の国々と協力して「自由で開かれた海」をいかに守るかが重要である。日本の経済を支えている原油の75%は中東から運ばれている。その中東に日本の存在を示す事は重

賛成 今回の自衛隊派遣は防衛省設置法の調査研究を根拠としているが、これによって海外派遣を行うのは法の拡大解釈そのものである。国会の審議もなく許されるものではない。米国の有志連合とは一線を画すと言っているが、イランを刺激する可能性が高い。自衛隊員の生命を危険にさらしてはいけな

人事



全会一致で同意しました。

岩月財産区管理会財産区

管理委員の選任

渡部 義男（喜多方／治里）

人権擁護委員の推薦

三浦 建一郎(熱塩加納／上野)

大関 倫朗（山都／下村）

齋藤 美代子（山都／千咲原）

(※敬称略)

3月定例会審議結果

議案等名		議員名	議決結果	反対:賛成	1矢吹哲哉	2小澤誠	3山口文章	4十二村秀孝	5上野利一郎	6小島雄一	7渡部一樹	8蛭川靖弘	9菊地とも子	10小林時夫	11坂内鉄次	12長澤勝幸	13渡部勇一	14齋藤仁一	15田中雅人	16五十嵐吉也	17佐藤忠孝	18伊藤弘明	19後藤誠司	20佐原正秀	21山口和男	反対討論	賛成討論	
議案第1号	令和2年度喜多方市一般会計予算	原案可決	18:1	●	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹哲哉	佐藤忠孝
議案第73号	喜多方市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決	18:1	●	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹哲哉	渡部勇一
議案第75号	喜多方市カイギユランドたかさと条例の一部を改正する条例	原案可決	18:1	●	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹哲哉	十二村秀孝
議案第78号	新市建設計画の変更について	原案可決	17:2	●	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	矢吹哲哉	長澤勝幸
議会案第2号	ⅠＲ推進法及びⅠＲ整備法の廃止を求める意見書	原案可決	10:9	○	—	●	●	●	●	○	○	●	●	—	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○		
その他	インフルエンザ特措法の改正を不十分な審議で採決したことに対する抗議文	否決	9:10	○	—	●	●	●	●	○	○	●	●	—	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	小島雄一	蛭川靖弘 長澤勝幸 山口和男
請願第1	ⅠＲ推進法及びⅠＲ整備法の廃止を求める意見書提出の請願	採択	10:9	○	—	●	●	●	●	○	○	●	●	—	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	伊藤弘明	田中雅人
請願第2	白衛隊の中東派遣に反対する意見書提出の請願	不採択	9:10	○	—	●	●	●	●	○	○	●	●	—	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	小島雄一	齋藤仁一 長澤勝幸

○は賛成、●は反対、一は欠席、議長（齋藤勘一郎）は採決に加わらない。

6月定例会に行う
請願・陳情について

【提出期限】

5月26日(火)午後5時まで

【提出先】

喜多方市議会事務局

(市役所4階)

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することになりますので、適時に要望したい事案については、提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合には、市議会議員の紹介は必要ありません。

詳しくは：

議
会
事
務
局

議事総務課総務係

☎ 24-5253まで

〇〇〇に関する請願(陳情)書
和 年 月 日

代表者 住所
氏名
電話

紹介議員 氏名 (印)
※陳情の場合は紹介議員は不要です

Copyright © 2006 John Wiley & Sons, Ltd.

喜多方市議会議長 様

○○○○○○○○○○下記について
 お願いいたします。

請願(陳情)内容

1 ○○○○○○○○○

2 ○○○○○○○○○

小中学校適正規模適正配置に関する検討特別委員会審査報告



令和元年第5回議会定例会において設置され、これまで12回にわたる調査・検討及び行政視察を実施し、研究してまいりました。

委員間の議論では「小規模でも存続すべき」「少子化が進む中で切磋琢磨できる状況を作るため統合はやむを得ない」「小中学校は地域コミュニティの核であることを考慮すべき」など、多様な意見が出され審議が尽くされました。

実施計画及びその作成過程に反映されるよう提言

- (1)地域ごとの具体的な学校規模と配置に関する実施計画（案）については、複数の案が示されることになるが、提示に際しては地域への丁寧な説明を行い、実施については地域の合意を得ながら進められたい。
- (2)各地域の歴史や地域活動の経緯等への十分な配慮及び保護者の意向把握に一層努めながら、通学の負担となる時間・距離などの条件を精査し、通学区域の再編成（変更・弾力化）を含めた検討をされたい。
- (3)各地域の均衡ある発展を図る観点からも魅力ある学校づくりと、小中一貫教育校、義務教育学校などの学校スタイルについても考慮されたい。また、地域によっては、通学時間・距離の関係から小規模であっても存続となる学校も想定されるため、特色あるカリキュラム、活動等を実施する小規模特認校制度の研究に取り組むとともに、各学校の実情に応じて、隣接校との連携を検討されたい。
- (4)小中学校適正規模適正配置については、教育委員会の会議及び市総合教育会議が中心となって進められるが、この問題の背景には、少子化に伴う児童生徒数の減少が存在する。そのため、教育問題としての対応にとどまらず、人口減少社会に対する市の各種施策との関連性に留意し取り組まれたい。
- (5)今後、小中学校適正規模適正配置に関する進捗状況については、逐次、全員協議会等において協議、報告をされたい。

将来を担う子ども達がより良い環境で教育を受けることができるよう、市民に対してその思いをしっかりと汲み取り、本特別委員会及び議会からの意見等については十分尊重されることを求めます。

突然の説明会 県立高等学校統合問題

令和2年2月19日に開催された全員協議会において、県教育庁から県立高校改革監など3名が来訪し、喜多方高校と喜多方東高校の統合についての概要説明が行われた。



これまでの経過

昨年2月に県が示した「県立高校の改革の前期実施計画」で喜多方高校と喜多方東高校の統合及び耶麻農林高校の会津農林高校との統合することとしたことに対し、令和元年6月市議会定例会において、「喜

多方東高等学校及び耶麻農林高等学校の存続を求める意見書」が提示された。

本市に5校あった高等学校が、再編後は2校になることが、生徒の進路選択と学びの場が狭められること、地域経済への影響などから、全会一致で可決され関係機関へ送付、さらに同年11月19日には県教育委員会を訪れて要望書を手渡し、善処を求めている。



11月19日 県教育長へ要望書提出

質疑が長時間に及ぶ

今回の県教育委員会の説明に対して、「地元の議会が存続を求めている、反映されないのか」「高校が5校から2校になる、納得いかない」「小人数教育で学びの充実を」「生徒数の減少は、県が高校の学区制を変更してきたことが原因」など、次々と質問が出された。

県、計画通り進めると

県教育委員会は「非常に重要に受け止めている」としながらも「計画通り進めてまいりたい」と県立高等学校改革懇談会などの同意を得た上での決定であると終始し、議会からの要望は叶わぬ結果となった。

新喜多方高校は、令和3年4月に開校予定で、県内初の単位制＋コース制（4コース予定）が導入される。

臨時議会が開催されました



令和2年第2回臨時議会

3月26日に1日の会期で開催され、令和元年度一般会計補正予算などが審議され可決されました。また、「ひとづくり・交流拠点施設整備1期工事における看護・介護・福祉人材養成施設を除いた子どもの遊び場、子育て交流・支援施設に特化した整備を図るための予算組替え動議」が提出され、4：15で否決されました。

令和2年第3回臨時議会

4月30日に1日の会期で開催され、令和2年度一般会計補正予算などが審議され、今般の新型コロナウイルス感染症対策に関する予算などが決定しました。

お詫びと訂正

喜多方市議会だより第40号13ページ十二村秀孝議員の写真キャプションに誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

誤「大型乾燥調整施設」



正「大型乾燥調製施設」

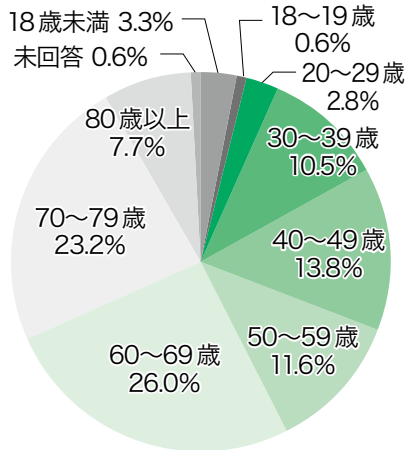
市議会だよりアンケート調査を実施しました



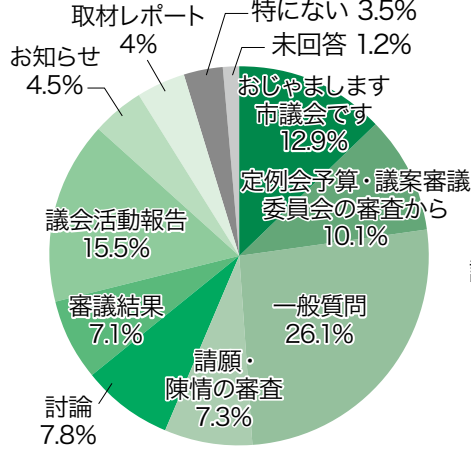
令和2年2月13日（木）～2月29日（土）まで本庁・各総合支所・市議会ホームページ等において実施し、市内外からご協力をいただきました。誠にありがとうございました。

調査結果（抜粋）

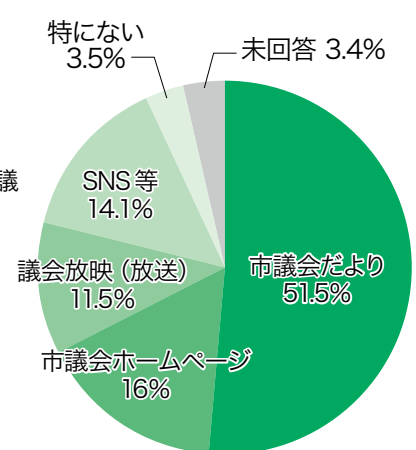
あなたの年齢をおたずねします。



どのような記事に関心がありますか？



議会情報の広報手段で良いと思うものは？



みなさまからのご意見

正直苦手意識がありましたが、最近は良く目を通すようにしています。



難しい言葉や文章が多いと読む気になれない。



毎回取材レポートが新鮮で楽しみです。



詳しくは喜多方市議会ホームページをご覧ください。

ご意見を受け、本号から文字を大きくしてお届けしています。より分かりやすい市議会だよりとするため、今後も皆様からのご意見等をお待ちしています。



政務活動費

議会の活性化と議員の調査研究その他の活動の充実を図るため、必要な経費の一部として会派に対し交付されるものです。各会派の収支の状況をお知らせします。

令和元年度 政務活動費 会派別及び使途別収支一覧表

（単位：円）

会派名		新良致会	創造喜多方	高和会	公明党	日本共産党 喜多方市議団	和同の会	結いの会
会派構成		佐藤 忠孝 五十嵐吉也 小島 雄一 伊藤 弘明 上野利一郎 齋藤勘一郎 十二村秀孝 山口 文章	齋藤 仁一 渡部 勇一 坂内 鉄次 長澤 勝幸	渡部 一樹 後藤 誠司 佐原 正秀	小林 時夫 菊地 とも子	小澤 誠 矢吹 哲哉	山口 和男 蛭川 靖弘	田中 雅人
収入内訳	交付額	1,920,000	960,000	720,000	480,000	480,000	480,000	240,000
収入合計（A）		1,920,000	960,000	720,000	480,000	480,000	480,000	240,000
支出内訳	調査研究費	1,348,346	411,404	449,522	61,280	0	164,664	138,773
	研修費	0	0	0	0	0	0	0
	広報費	248,754	436,281	259,380	171,776	475,246	221,584	0
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	7,300	0	0
	資料作成費	129,678	0	0	0	3,240	0	0
	資料購入費	18,260	33,260	0	0	13,240	26,308	2,500
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0
支出合計（B）		1,745,038	880,945	708,902	233,056	499,026	412,556	141,273
収支差引額（A-B）※1		174,962	79,055	11,098	246,944	△19,026	67,444	98,727
市への返還額		174,962	79,055	11,098	246,944	0	67,444	98,727

6月定例会の予定

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当面の間、体調のすぐれない方、風邪症状がある方の傍聴はご遠慮いただきますようお願いいたします。

日	月	火	水	木	金	土
5/31	6/1	2	3	4 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明)	5 休会 (議案調査)	6
7	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (議案審議)	13
14	15 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	16 休会 (事務整理)	17 休会 (事務整理)	18 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	19	20

※なお、傍聴される方は、備え付けのアルコール消毒液での手指の消毒と咳エチケットにご協力をお願いいたします。
今後の状況によっては、対応が変わることもありますので、ご了承ください。



きたかた FM
議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会
インターネット中継

開会中はライブ(生配信)を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



議会の主な動き

3月				2月				1月									
26	17	16	1	27	19	14	10	31	24	23	17	10	16	15	8		
3月以降、議会の行政視察は見合わせています。				3月定例会（3月17日まで）、 各会派代表者会、議会運営委員会 全員協議会、正副委員長会 議会広報編集委員会 議会運営委員会				小中学校適正規模適正配置に関する検討 特別委員会 全員協議会				愛知県岡崎市議会行政視察受入れ 小中学校適正規模適正配置に関する検討 特別委員会 全員協議会				宮城県松島市議会行政視察受入れ 愛知県豊橋市議会行政視察受入れ 只見町議会行政視察受入れ 議会広報編集委員会	
全員協議会、議会運営委員会、臨時議会				議案説明会、全員協議会、議会運営委員会、 小中学校適正規模適正配置に関する検討 特別委員会 全員協議会				小中学校適正規模適正配置に関する検討 特別委員会 全員協議会				文教厚生常任委員会所管事務調査 愛知県豊橋市議会行政視察受入れ 只見町議会行政視察受入れ 議会広報編集委員会				山形県尾花沢市議会・青森県平川市議会 行政視察受入れ 全員協議会 議会運営委員会	



取材レポート 将来、喜多方市に戻って来たい!

(特集2・3ページをご覧ください。)



測量実習

今回、県立桐桜高等学校に訪問し意見交換をしてきました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で全員マスク着用でしたが、学校の中庭にある「憩いの広場」で晴々とした中、取材をおこないました。

生徒さんは、今年3年生になったばかりで、最初は戸惑いなどありましたが、終始快活で、清々しい印象をうけました。

日々の授業の中で、自分たちが住んでいる街のために貢献できることを模索し、喜多方を活性化するにはどんな事をするべきかを考え、地域と連携して実践しておられます。未来をつくりあげる若い力を感じました。

桐桜高校は部活動が盛んで、今回取材に協力してもらった原さんが部長を務めるレスリング部は、福島県高校新人大会で団体優勝するなど



部活動でも大活躍!

優秀な成績を収めています。他の部活動でも柔道部をはじめ、各種大会での素晴らしい活躍は喜多方の誇りです。さらに、県内外で高い進学・就職率で大企業や地元企業で大きく活躍されています。

「将来県内外に進学・就職しても最終的には喜多方市に戻ってきますか?」との質問に、「戻って来たいです!」とキッパリとした答えが返ってきました。喜多方を離れても戻ってこられる街であってほしい、安心して帰ってこられる街にしてほしいとの願いを強く感じました。

未来を担う皆さんの声を真摯に受け止め、実現できるように今後とも取り組んでまいります。

背景の絵柄は「喜多方の染型(県有形民俗文化財指定)」“流れに鯉・桜”です。



編集後記

24億円の令和2年度の当初予算など81本の議案等を審議した3月定例会の市議会だよりを編集しました。2月に実施した「市議会だよりアンケート調査」では多くのご意見をいただき、ありがとうございました。一つひとつのご意見を踏まえ、さらに分かりやすい市議会だよりを、との思いです。新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と日常生活の回復に、議会も全力を尽くしてまいります。

矢吹 哲哉

議会広報編集委員会



※12月に撮影したものです

委員長	長澤
副委員長	小島
委員	矢吹
山口	文章
後藤	誠司
勝幸	蛭川
雄一	菊地
田中	雅人
靖弘	

